

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

11 January 2013 / Vol.57

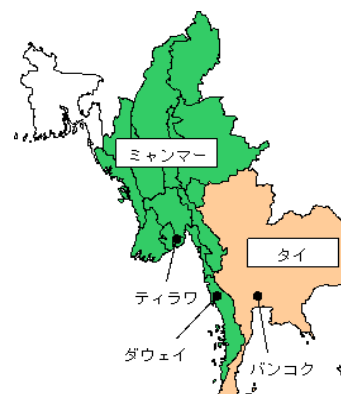
タイ	インラック首相、ダウエイ (ミャンマー) 開発挺入れ強調／CO2 排出量基準の自動車税制を閣議承認
フィリピン	エネルギー関連投資、2030 年までに 3 兆ペソ必要
インドネシア	新輸入ライセンス規制の適用を 3 カ月延期／ギタ貿易相、総選挙控え外国投資減退の懸念を指摘
ベトナム	外貨準備高急増、過去最高水準に／ズン首相、新年の所信表明で 6 つの重要課題を表明
インド・パキスタン	インド・パキスタン衝突、拡大の様相
マレーシア	交通委員会、クラン港～スレンダ間鉄道新設を検討

[政治・経済トピックス]

◎タイ

◆インラック首相、ダウエイ (ミャンマー) 開発挺入れ強調

12 月 18 日付タイ地元各紙の報道によると、ミャンマー訪問から帰国したタイのインラック首相は記者会見で、「ダウエイの深海港開発は、早ければ今年 4 月にも着工できる可能性がある」と述べる一方、「開発にはタイ、ミャンマー両国以外に日本のような第三国の協力が必要だ」とコメントした。また、ダウエイ開発に関する両国間の共同委員会で調整役を務めるニワットタムロン首相府相は、「プロジェクトを推進するため、ミャンマー政府とタイ政府系並びに民間企業の共同出資で合弁会社もしくはコンソーシアム (企業連合) を設立する構想を固めている」と説明。初期の事業資金として 2,000～3,000 億バーツ (≒5,500～8,250 億円) が必要になるとの見方を示した。



ダウエイ開発計画の推進に関しては、ミャンマーのテイン・セイン大統領も、「ダウエイはアジア全域にわたるコネクティビティー (接続性) の重要拠点となることが見込まれており、民間企業や日本のような第三国にも参画の機会を開く」と、国際的な支援を求める意向を示している。

両国政府は 3 月にもプロジェクト全体の枠組協定と、深海港や道路等事業別の協定を新たに結ぶ予定。

☑ ポイント

- ・ バンコクの西方約 300 km に位置するダウエイは、インド洋に通じるアンダマン海に面しており、インド～ヨーロッパとの物流時間が大幅に短縮出来る同地の深海港開発は、タイ政府にとって悲願とも言えるプロジェクト。5 万トン級の大型船 25 隻が同時に接岸できる 22 のバースを備える深海港に加え、後背地約 250 km² を工業地帯・経済特別区とし、2015 年までに製油所、製鉄所、石油化学工場などの建設が計画されている (当初 4,000 MW の石炭火力発電所も計画されていたが環境問題を危惧する住民グループの反対で断念)。2010 年からタイ建設最大手イタリアン・タイ開発社 (ITD) が開発を主導しているが、資金難等による進捗の遅れが問題となっている。
- ・ 昨年 4 月にミャンマー連邦テイン・セイン大統領が、日本・メコン地域諸国首脳会議に合わせて来日した際、野田佳彦首相 (当時) にダウエイ開発計画への投資を打診。これに対し日本政府は、同 7 月にダウエイ開発への協力の可能性調査に乗出すことに合意を表明した経緯がある。
- ・ しかしながら、日本政府は同じくミャンマー国内のティラワ開発計画を強力に支援していることもあり、タイ・ミャンマー両政府が求めるダウエイ開発支援への対応が注目される。

◆CO2 排出量基準の自動車税制を閣議承認

12月19日付地元各紙報道によると、タイ政府は18日の閣議で自動車物品税制の変更を承認した(2016年から実施)。新税率の概要は右表の通り温室効果ガス削減のため二酸化炭素(CO2)排出量を税率決定の基準としているが、使用燃料(エタノール混合代替燃料)や動力(ハイブリッド車)、排気量によっても適用税率が異なる。

CO2排出量/走行1km	税率
100g以下	0~10%
101~150g	20~30%
151~200g	25~35%
201g以上	30~40%
※排気量3,000cc以上	50%

☑ ポイント

- ・ 新税制は、ASEAN における自動車産業の一大拠点となったタイの、エコカープロジェクトに代表される産業育成方針を一層推進する狙いを前面に打出すもの。
- ・ 但し、タイ工業連盟自動車産業部会のスパラット部会長は、エタノール混合代替燃料(ガソホル「E85」対応車への優遇に重点を置くことに賛成を表明したものの排気量と CO2 排出量によってハイブリッド車の税率が現行の 10%から 20%に増税となることに対し懸念を示している。加えて、新税制は基準の複雑さ等から 2016 年まで 3 年間の準備期間では不充分として、メーカー各社が反発を強めており、実施までに紆余曲折があるとの見方もある。

◎フィリピン

◆エネルギー関連投資、2030 年までに 3 兆ペソ必要

エネルギー省は 18 日、「2012~30 年フィリピン・エネルギー計画(PEP)」を公表。2030 年までを対象に、①エネルギーの安定供給、②価格の最適化、③持続可能なエネルギー・システムの開発を核とし、様々なエネルギーを活用するために、生産・供給体制や流通システムの構築に合計 3 兆ペソ超の投資が必要と説明した(主な投資分野と投資額は右表の通り)。

投資分野	投資額
天然ガス関連	1兆2,000億ペソ (2兆4,612億円)
代替燃料関連	9,597億ペソ (1兆9,683億円)
再生可能エネルギー関連	5,567億ペソ (1兆1,418億円)
電力関連	3,971億ペソ (8,145億円)
上流産業分野	480億ペソ (984億円)

☑ ポイント

- ・ ペティリヤ・エネルギー相は、投資認可手続きの簡素化や税優遇措置の提供なども視野に入れながら、民間企業の投資を誘致するための活動を積極的に推進すると述べたほか、電力供給についても 2030 年までに 1,140 万kWの供給力を増強する必要があるとしている。
- ・ 但し、PEP で 3,971 億ペソが盛込まれている電力関連の投資額については、出力 1,000 kW 当たりの投資額は最大で 200 万米ドル(≒8,207 億ペソ)に達するとの試算もあり、実際の投資額は PEP の 2 倍を上回る 9,350 億ペソに上ると懸念する声もある。

◎インドネシア

◆新輸入ライセンス規制の適用を3カ月延期

インドネシア政府は、貿易相規定(2012 年第 84 号)を公布し、輸入ライセンスの輸入業者番号(API)制度を改定する貿易相規定(2012 年第 27 号・59 号)の施行時期を、予定されていた 2013 年 1 月 1 日から同年 3 月 31 日に延期した。制度の改定に移行に必要な API の更新手続について、約 2 万 6,000 社の輸入業者のうち、約 1 万社が更新を完了していないことに配慮したもの。

☑ ポイント

- ・ 輸入ライセンス制度の改定については、当初、新制度に基く輸入ライセンス＝一般輸入業者番号(API-U)は、「1社につき一品目のみ」としていたため、複数品目の輸入には複数の会社を設立しなければならなくなるとして輸入業者が強く反発。その後、条件付きで複数の品目セクションに跨る輸入を認めるなどの変更を行った経緯がある。

◆ギタ貿易相、総選挙控え外国投資減退の懸念を指摘

1 月 4 日付地元紙報道によると、ギタ貿易相は、今年後半には海外からインドネシアへの直接投資が減速するとの認識を示した。2014 年の総選挙に向けた政治的駆け引きが投資環境を悪化させる可能性が有り、投資家が選挙終了まで投資の決断を先送りするとの懸念を表明。また、これにより今年の GDP 成長率が目標の 6.0～6.3%を下回る可能性に言及した。

同相は、総選挙後もユドヨノ政権の経済政策が継承されるかどうかに関心する投資家が注目しており、投資を引きつけるためには、エネルギーと労働のコスト、金利の抑制が必要と指摘。米国が石油から新型天然ガスであるシェールガスへの移行を進め低コスト構造を実現していることに倣い、インドネシアもコスト構造を見直すことで投資の呼び込みを加速しなければならないと訴えた。尚、貿易収支については、主要輸出先である米国、欧州、中国の経済回復が遅れているため、今年も貿易赤字が続くとしたが、2012 年は資本財輸入が 10%増加したものの消費財輸入は減少しており、「将来的に高付加価値商品の輸出を伸ばすことを通じた貿易収支改善に向けた明るい兆しが見られる」と述べた。

☑ ポイント

- ・ 2013 年のインドネシアの経済成長率について、先頃+6.2%と安定した高成長が続くとの予想を発表した世銀も、2014 年の総選挙を前に投資や産業政策の議論が活発化すると指摘。法的環境の改善や新たな改革のための効率的な連携を進めることが、投資の推進と成長持続の上で重要であると提言している。
- ・ また、ジャカルタ特別州の 2013 年の州最低賃金が前年比+43.9%(月額 220 万ルピア≒19,200 円)に上げられるなど、人件費の急騰が投資先としてのインドネシアの競争力に悪影響を及ぼすとの懸念もある中、輸出競争力や(これまで好調に推移してきた)海外直接投資の流入を維持できるかどうか、経常収支／国際収支の動向並びに 2014 年の総選挙に向けた与野党の政策論争を注視して行く必要があろう。

◎ベトナム

◆外貨準備高急増、過去最高水準に

計画投資省は昨年 12 月時点の外貨準備高が(一般に安全圏とされる)輸入の 12 週間分相当に達したと発表した。2012 年の月間輸入額の平均を基準にすると金額は 280 億米ドル前後となり、250～260 億米ドル(推定)に達していた 2008 年前半の水準を超えて、過去最高水準に達したことになる。

ベトナム政府・中銀は外貨準備高の金額を公表していないが、大幅な貿易赤字等を背景に、為替市場で通貨ドン相場が大きく下落した 2010 年末には、120～130 億米ドル(推定)まで減少した。その後、為替相場の安定と貿易収支の改善が進み、2011 年半ばから外貨準備高の回復基調が続いていると見られていたが、今回の計画投資省の発表により、そうした推測が裏付けられたことになる。

☑ ポイント

- ・ 世界的な景気減速懸念の中、ベトナム経済には銀行セクターの不良債権問題が重く押し掛かっており、ドンに対する売り圧力が再び強まるとの懸念も燦々しているが、外貨準備高の回復は明るい材料と言えよう。

◆ズン首相、新年の所信表明で 6 つの重要課題への取組みを表明

2 日付地元紙の報道によると、グエン・タン・ズン首相は新年の所信表明で、「弱点を克服と持続可能な発展」を目標に掲げた。ズン首相はまず、前年 18.13%だったインフレ率が 6.81%に大きく低下したこと、18%を超える輸出の大幅な増加、過去最高水準に達した外貨準備高と為替レート安定、5%を超える経済成長率の維持等を挙げ、昨年は全国民の努力で困難を乗り越えマクロ経済の改善を実現したと強調した。

また、今年は世界経済の回復の遅れで輸出市場の縮小と海外からの投資流入減少が続くと予想されるなど、外的要因がベトナム経済に悪影響を及ぼす恐れがあるとしたほか、国内では経済再編と新たな成長モデルへの移行、不良債権処理の遅れ等の問題が山積していると指摘し、今後以下 6 つの重要課題に取り組むことを表明した。

- ① 制度の質と政策の対応能力向上を通じ市場の信頼感を高める
- ② 市場の動向とインフレ抑制目標に沿った金融政策並びに金融政策と財政政策の連携
- ③ 製造業界の困難克服と市場に対する支援
- ④ 行政手続きの改革推進
- ⑤ 経済再編の推進
- ⑥ 民生の安定と社会福祉の拡充

☑ ポイント

- ・ 2012 年のベトナム経済は、ズン首相が述べた様に為替相場や物価の安定、貿易赤字体質の改善といった永年の課題に大きな進歩が見られた反面、銀行セクターの脆弱性が改めて浮彫りとなり、順調な経済成長を支えていた個人消費が落込んだこと等から、昨年 10 月の国会では、同首相が自らの政策運営の過ちを認める(一党体制下では)異例とも言える事態も見られた。
- ・ それだけに、内外からの同首相に対する「成長力回復」実現に向けた期待とプレッシャーは強く、今後上記課題への取組みが注目される。

◎インド・パキスタン

◆インド・パキスタン衝突、拡大の様相

インドとパキスタンが領有権を主張するカシミール地方で、両国の衝突が深刻化している。実効支配線を挟んで戦闘が続いており、双方の兵士に死傷者がでている。

両国は6日、インド側のウリ地区付近で実効支配線を挟んで砲撃戦を展開、パキスタン兵1人が死亡したが、パキスタンはインドが先に越境し襲撃したと主張。一方8日にメンダル地区付近でインド兵2人が死亡した銃撃戦でインドはパキスタンが故意に侵入したと応酬すると、非難合戦の様相を呈している。また、両国の抗争で短期間に複数の兵士が犠牲になるのは近年では異例。

2012年10月にパキスタンのインド領内への砲撃で民間人が巻き添えで犠牲となって以来、両国の対立は拡大の様相を呈している。兵士が体を切断されていたとされる8日の事件で、インドのクルシド外相は「おぞましい」と嫌悪感を表明。インドは以前から、パキスタンが武装勢力の支配線越えを支援していると批判しており、武装勢力による活動の可能性も考えられる。

☑ ポイント

- ・ インドは 2008 年のムンバイ同時テロへのパキスタンの関与を疑い、包括対話を中断。両国の関係悪化が表面化した。その後 2011 年に包括対話が再開され、最近では互いにビザ(査証)発給基準の緩和や、クリケット試合の復活に加え今年から互いに最恵国待遇を付与が予定されるなど関係改善の流れが広がっていたが、今回の衝突により、そうした動きが大きく後退すると懸念されている。

◎マレーシア

◆交通委員会、クラン港～スレンダ間鉄道新設を検討

12月22日付地元紙によると、陸路公共交通委員会(LPTC)のモハド・ヌル・カマル最高執行責任者は、このほどスランゴール州クラン港から同州スレンダ間に新たな鉄道路線を建設する計画を明らかにした。約100kmに及ぶ新路線の建設には40億リンギット(≒1,100億円)が見込まれている。

マレー鉄道(KTM)を利用してクラン港から貨物を輸送する場合、現状では一旦クアラルンプールに運んだ後、マレー半島各地に振分けられているが、クラン港～クアラルンプール間の路線は近距離旅客輸送サービスのKTMコミューターも運行されており、ダイヤの過密により貨物輸送に影響が生じている。

政府は、クラン港から直接スレンダに接続することで、貨物輸送の効率化を実現出来るとしている。

☑ ポイント

- ・ 同線の計画は 2008 年にも持ち上がり、財務省傘下(当時)のマレー鉄道公社(KTMB)が部分的な研究を行ったものの計画の具体的には繋がらず立消えとなった経緯がある。
- ・ 2020 年の先進国入りという目標に向け、産業の高度化を目指すマレーシア政府は、物流インフラの拡充にも注力しており、日系企業にもビジネス・チャンスとなろう。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	大塚ホールディングス株式会社(グループ) 60% 三井物産株式会社 20% Claris Lifesciences Limited 20%	Claris Otsuka Limited (仮称) (資本金105億2,400万ルピー)	グジャラート州 アーメダバード市	臨床栄養製品の製造販売
インド	株式会社エス・ディー・エス バイオテック 0%→65% *現地製造販売会社の発行済み株式の65%を取得し子会社化(取得金額14億95百万円)	Sree Ramcides Chemicals Private Limited (資本金8,410万ルピー)	チェンナイ市	肥料その他農業用資材の開発
インド	東海ゴム工業株式会社(グループ) 81.8% Imperial Auto Industries Limited 18.2%	Tokai Imperial Hydraulics India Private Limited (仮称) (資本金16億ルピー)	ニューデリー	高圧ゴムホースの製造販売
インドネシア	トピー工業株式会社 70% PT. PAKOAKUINA 30%	PT.TOPY PALINGDA MANUFACTURING INDONESIA (資本金3,300億ルピア)	西ジャワ州カラワン県	バス用ホイールの製造販売
シンガポール	株式会社アートネイチャー	ARTNATURE SINGAPORE PTE.LTD. (資本金50万シンガポール・ドル)	シンガポール	かつら製品の販売
シンガポール	株式会社松風	SHOFU Dental ASIA-Pacific Pte.Ltd. (予定) (資本金2億5,000万円相当)	シンガポール	歯科用機器の販売
タイ	西華産業株式会社 49% SBCS Co.,Ltd.(タイ) 19.75% SMBC Management Service Co.,Ltd.(タイ) 19.75% BTMU Holding (Thailand) Co.,Ltd.(タイ) 10% Nakagawa Chemical Equipment (Thailand) Co.,Ltd.(タイ) 1.5%	Seika Sangyo (Thailand) Co.,Ltd. (資本金2,000万バーツ)	バンコク市	電気設備、関連資材等の販売
タイ	日本毛織株式会社	GOSEN (THAILAND) CO.,LTD. (資本金1,500万バーツ)	バンコク	自動車用繊維資材の販売
タイ	株式会社ワッツ *タイ現法の増資(増資額2,200万バーツ)	Thai Watts Co.Ltd. (増資前資本金9,800万バーツ)	バンクプリー市	タイ国内での小売り販売
ベトナム	日立キャピタル株式会社 *ホーチミン市に駐在員事務所を設立	Hitachi Capital Corporation Vietnam Representative Office	ホーチミン市	市場調査
ベトナム	フジコビアン株式会社 *100%子会社を通じ株式会社白崎コーポレーションのベトナム現法(Shirasaki Vietnam Corporation)を完全買収の上、社名変更	FC VIETNAM CORPORATION (変更後) (資本金100万米ドル)	ドンナイ省 ビエンフォア市	インクリボンの製造・販売
ベトナム	嶋本ダイカスト株式会社 21.59% ベガススミシ製造株式会社 78.41%	PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO.,LTD. (仮称) (資本金880万米ドル)	ドンナイ省(予定)	各種ダイカストの製造・販売
ミャンマー	双日株式会社 *ネピドー(ミャンマー)に駐在員事務所設立	双日株式会社ヤンゴン支店ネピドー出張所	ネピドー	市場調査

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(1/7)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(1月7日号\)](#)

※本資料は信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki.hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311